

令和3年8月2日

福岡財務支局管内の地方公共団体に対する 財政融資資金の貸付状況について（令和2年度） ＝ 貸付額は微減・貸付残高は引き続き減少 ＝

【 概 要 】

財務局・財務事務所においては、県や市町村など地方公共団体（一部事務組合を含む。以下同じ。）が、学校・公営住宅・病院等の建設や上下水道等を整備するために必要とする資金として、財政融資資金（注1）の貸付を行っています。

福岡財務支局管内（福岡、佐賀、長崎の3県）の令和2年度（令和2年4月～令和3年3月）の貸付額は1,961億円で、「過疎対策」、「住宅」等で増加したものの、「臨時財政対策債」（注2）、「文教施設」（注3）等で減少し、前年度に比べて49億円（2.4%）の減少となっています。

また、令和3年3月末の貸付残高は2兆6,691億円で、18年連続で回収額が貸付額を上回ったことから、前年同月末に比べて484億円（1.8%）の減少となっています。

（注1）「財政融資資金」とは、国債の一種である財投債の発行により国が金融市場から調達し、地方公共団体等が行う事業に活用される資金

（注2）地方交付税の財源不足を補う目的で発行される地方債

（注3）義務教育諸学校、高等学校、幼稚園等の教育施設の整備を対象とした事業

【連絡・問い合わせ先】

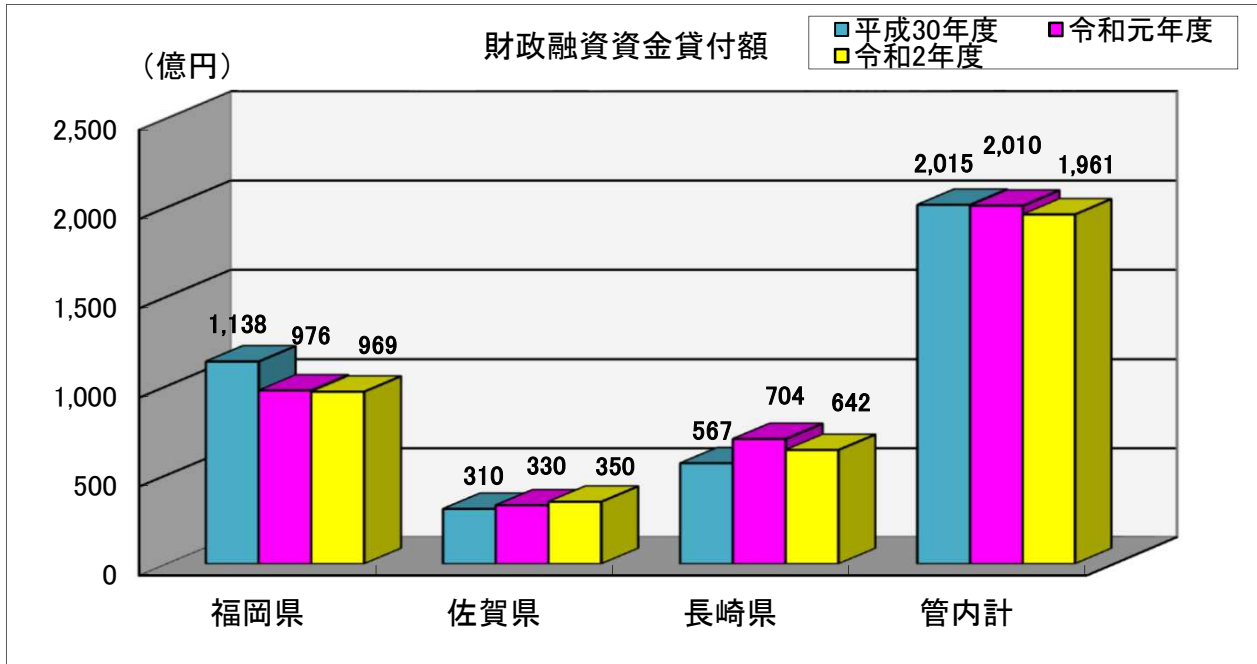
福岡財務支局 理財部 融資課

TEL 092-411-9036

I. 財政融資資金の令和2年度貸付額について

令和2年度貸付額…1,961億円、前年度比2.4%の減少

1. 令和2年度における当局管内の地方公共団体に対する財政融資資金の貸付額は1,961億円で、前年度(2,010億円)に比べて49億円、2.4%の減少となっています。

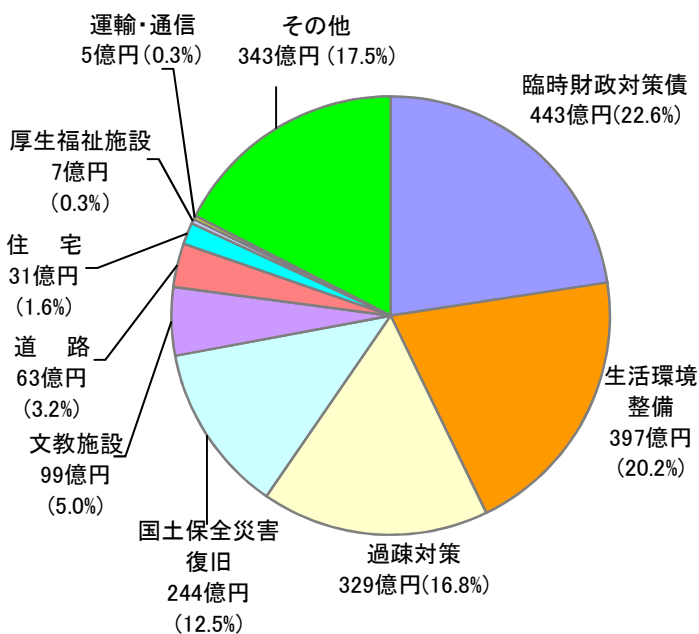


2. 貸付額を用途別構成比で見ると、「臨時財政対策債」が最も多く443億円(22.6%)、次いで上下水道整備事業などの「生活環境整備」が397億円(20.2%)、「過疎対策」が329億円(16.8%)の順となっています。

なお、「過疎対策」(329億円)が前年度(304億円)に比べて25億円、「住宅」(31億円)が前年度(14億円)に比べて17億円増加している一方で、「臨時財政対策債」(443億円)が前年度(495億円)に比べて52億円、「文教施設」(99億円)が前年度(136億円)に比べて37億円減少しています。

管内分貸付額の用途別構成比 (令和2年度)

(単位：億円)



用途別	貸付額		
	令和元年度	令和2年度	増減
臨時財政対策債	495	443	▲ 52
生活環境整備	395	397	▲ 1
過疎対策	304	329	▲ 25
国土保全災害復旧	247	244	▲ 3
文教施設	136	99	▲ 37
道路	87	63	▲ 24
住宅	14	31	▲ 17
厚生福祉施設	21	7	▲ 14
運輸・通信	6	5	▲ 1
その他	305	343	▲ 38
計	2,010	1,961	▲ 49

※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

Ⅱ. 管内地方公共団体別の財政融資資金貸付実績額(令和2年度)

(福岡県)

団体名	金額 億円	団体名	金額 億円	団体名	金額 億円
都道府県		町及び村		一部事務組合等	
福岡県	78	宇美町	8	久留米市外三市町高等学校組合	0.077
市		篠栗町	3	公立八女総合病院企業団	2
北九州市	41	志免町	5	八女地区消防組合	0.204
福岡市	107	須恵町	3	吉富町外一市中学校組合	0.043
大牟田市	16	新宮町	6	遠賀・中間地域広域行政事務組合	0.156
久留米市	105	久山町	2	八女中部衛生施設事務組合	4
直方市	27	粕屋町	7	古賀高等学校組合	0.070
飯塚市	21	芦屋町	9		
田川市	20	水巻町	9		
柳川市	16	岡垣町	8		
八女市	46	遠賀町	5		
筑後市	7	小竹町	4		
大川市	11	鞍手町	7		
行橋市	26	桂川町	4		
豊前市	5	筑前町	3		
中間市	8	東峰村	5		
小郡市	16	大刀洗町	4		
筑紫野市	17	大木町	3		
春日市	30	広川町	6		
大野城市	6	香春町	22		
宗像市	4	添田町	5		
太宰府市	0.422	糸田町	2		
古賀市	6	川崎町	16		
福津市	5	大任町	53		
うきは市	14	赤村	4		
宮若市	8	福智町	13		
嘉麻市	8	苅田町	4		
朝倉市	25	みやこ町	4		
みやま市	36	吉富町	5		
糸島市	12	上毛町	1		
那珂川市	9	築上町	6		
				福岡県合計	969

(注)各表については単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(佐賀県)

団体名	金額 億円	団体名	金額 億円	団体名	金額 億円
都道府県		町及び村		一部事務組合等	
佐賀県	99	吉野ヶ里町	2	伊万里・有田地区医療福祉組合	0.385
市		基山町	5	佐賀東部水道企業団	1
佐賀市	72	上峰町	3		
唐津市	48	みやき町	3		
鳥栖市	10	有田町	5		
多久市	18	大町町	3		
伊万里市	14	江北町	7		
武雄市	14	白石町	7		
鹿島市	7	太良町	3		
小城市	15				
嬉野市	1				
神埼市	13				
				佐賀県合計	350

(長崎県)

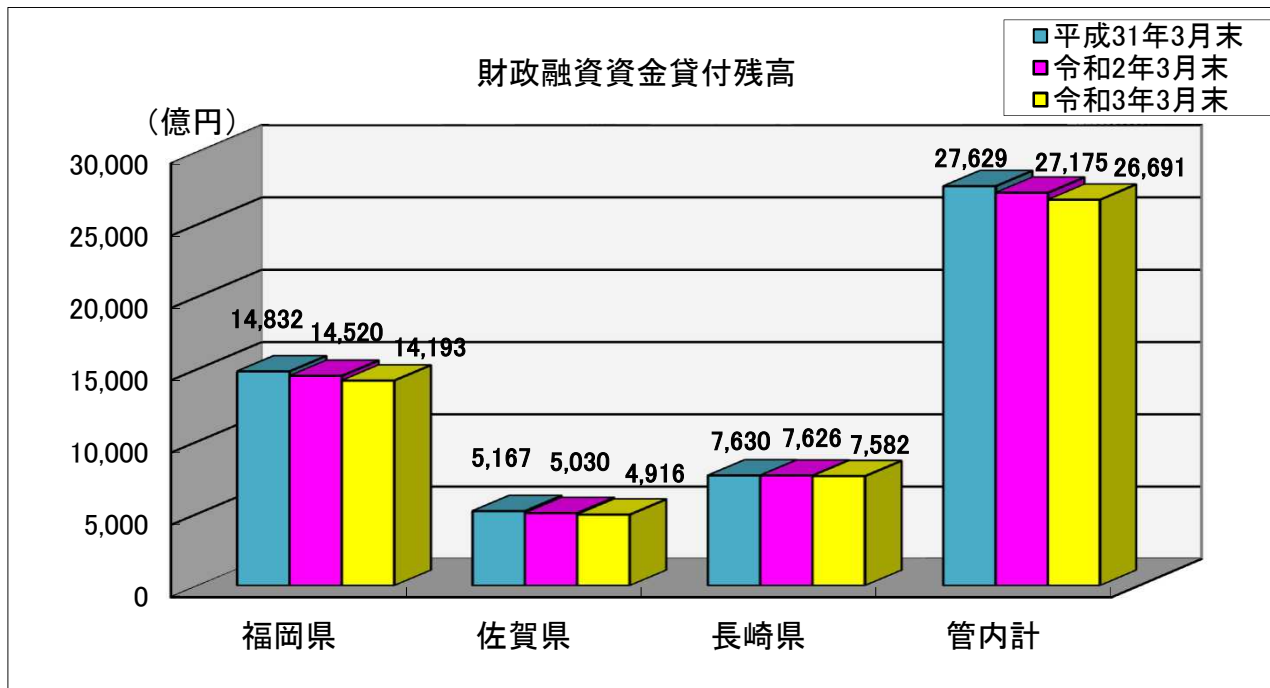
団体名	金額 億円	団体名	金額 億円	団体名	金額 億円
都道府県		町及び村		一部事務組合等	
長崎県	200	長与町	10	長崎県病院企業団	3
市		時津町	5	東彼地区保健福祉組合	0.492
長崎市	139	東彼杵町	3		
佐世保市	53	川棚町	3		
島原市	12	波佐見町	3		
諫早市	52	小値賀町	5		
大村市	34	佐々町	3		
平戸市	24	新上五島町	8		
松浦市	10				
対馬市	17				
壱岐市	6				
五島市	18				
西海市	23				
雲仙市	7				
南島原市	7				
				長崎県合計	642

(注)各表については単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

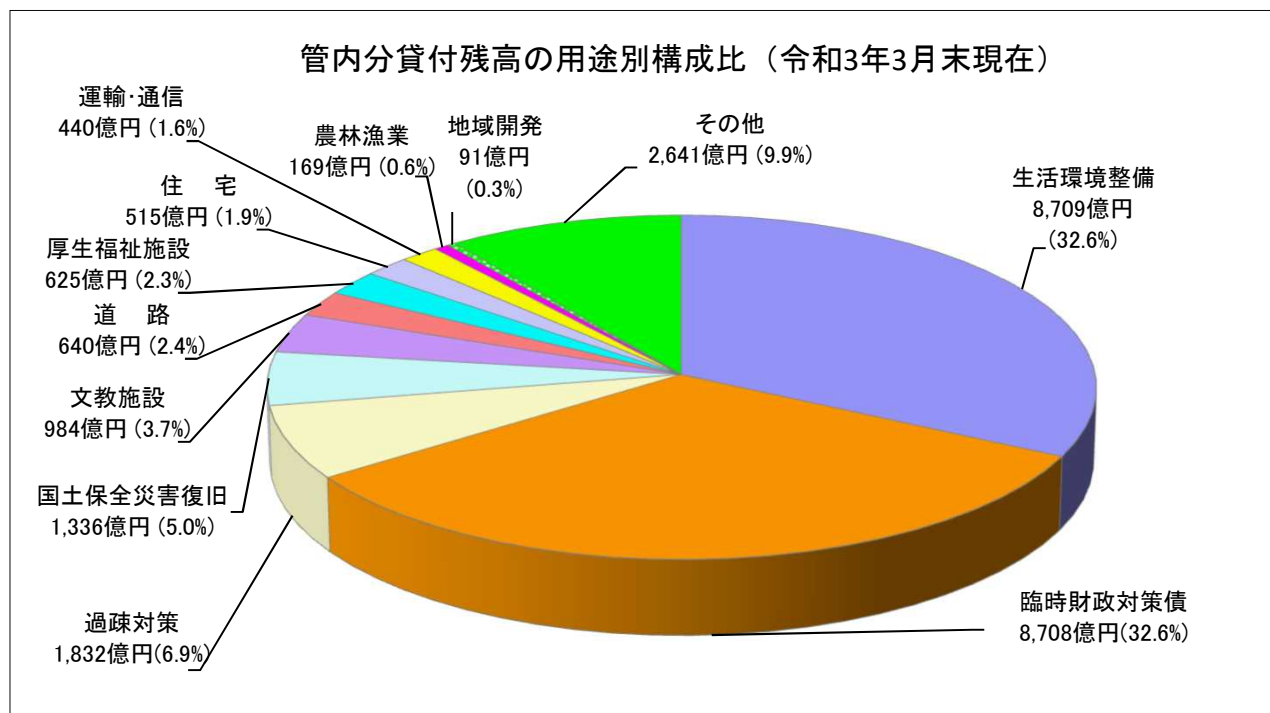
Ⅲ. 財政融資資金の令和3年3月末貸付残高について

令和3年3月末貸付残高…2兆6,691億円、前年同月末比1.8%の減少（18年連続の減少）

- 令和3年3月末における当局管内の地方公共団体に対する財政融資資金の貸付残高は2兆6,691億円で、前年同月末(2兆7,175億円)に比べて484億円、1.8%の減少となっています。
県別にみても、回収額が貸付額を上回ったことにより全ての県で減少しています。



- 貸付残高を用途別構成比で見ると、「生活環境整備」が最も多く8,709億円(32.6%)次いで「臨時財政対策債」が8,708億円(32.6%)「過疎対策」が1,832億円(6.9%)の順となっています。



(佐賀県)

団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円
都道府県			町及び村			一部事務組合等		
佐賀県	196	1,761	吉野ヶ里町	102	62	鹿島・藤津地区衛生施設組合	3	3
市			基山町	87	43	伊万里・有田地区医療福祉組合	2	1
佐賀市	535	831	上峰町	38	16	佐賀東部水道企業団	46	19
唐津市	511	544	みやき町	81	57	佐賀西部広域水道企業団	129	64
鳥栖市	146	134	玄海町	5	7	佐賀県西部広域環境組合	8	75
多久市	153	154	有田町	180	83	脊振共同塵芥処理組合	1	1
伊万里市	266	170	大町町	75	31			
武雄市	253	181	江北町	116	74			
鹿島市	188	84	白石町	179	149			
小城市	195	124	太良町	110	49			
嬉野市	97	69						
神埼市	146	130						
						佐賀県合計	3,848	4,916

(長崎県)

団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円
都道府県			町及び村			一部事務組合等		
長崎県	192	2,177	長与町	125	114	長崎県病院企業団	55	130
市			時津町	118	72	県央地域広域市町村圏組合	1	1
長崎市	722	1,501	東彼杵町	149	50	東彼地区保健福祉組合	10	48
佐世保市	563	782	川棚町	153	70	雲仙・南島原保健組合	13	21
島原市	142	152	波佐見町	125	46	北松北部環境組合	7	14
諫早市	513	549	小値賀町	112	38	長与・時津環境施設組合	11	14
大村市	363	379	佐々町	105	58			
平戸市	261	222	新上五島町	208	86			
松浦市	220	96						
対馬市	278	197						
壱岐市	180	123						
五島市	285	216						
西海市	365	173						
雲仙市	241	133						
南島原市	172	121						
						長崎県合計	5,689	7,582

(注)各表については単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。